



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,592	3.2	△232	—	△254	—	438	—
28年3月期第1四半期	6,385	△31.3	△6	—	△44	—	△54	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 326百万円 (62.2%) 28年3月期第1四半期 201百万円 (94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.99	—
28年3月期第1四半期	△0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	54,823	13,927	25.3	158.16
28年3月期	54,401	13,779	25.3	156.48

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,896百万円 28年3月期 13,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,780	△4.3	1,570	△3.4	1,440	△4.4	1,220	△8.9	13.89
通期	34,790	△2.7	1,960	7.6	1,580	4.0	1,260	△6.6	14.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	88,087,784 株	28年3月期	88,087,784 株
29年3月期1Q	227,305 株	28年3月期	226,745 株
29年3月期1Q	87,860,771 株	28年3月期1Q	87,864,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資は持ち直しの動きがみられる等緩やかな回復基調にありますものの、企業収益の改善に足踏みがみられることや個人消費の伸び悩み、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱による影響等、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、日帰り・宿泊ともに利用者数は減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、石炭の販売数量が増加し、堅調に推移しましたものの、製造関連事業および運輸業につきましては、それぞれ減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65億92百万円（前年同期比2億6百万円、3.2%増）、営業損失は2億32百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常損失は2億54百万円（前年同期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産等の計上に伴う法人税等調整額△7億37百万円の計上等により、4億38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みからのロングランイベント「チームラボアイランドー学ぶ未来の遊園地 in ハワイアンズ」、ゴールデンウィークにリアル恐竜ライブショー「ディノアライブ in ハワイアンズ」等のイベントを実施いたしました。

日帰り部門につきましては、昨年の50周年記念事業および太平洋・島サミット開催の話題性による集客効果には及ばず、利用人員は289千人（前年同期比7千人、2.4%減）となりました。

宿泊部門につきましては、4月にホテルハワイアンズレストランを「the Pacific」としてリニューアルオープンし、お客様満足の向上を図るとともに、オープン記念特別商品の販売を継続しましたが、利用人員は、98千人（前年同期比7千人、7.1%減）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元圏の集客に努めるとともに、スパリゾートハワイアンズとの親和性を高めるため本年6月1日に「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」と名称を変更しました。地元圏の集客は堅調に推移しましたものの、首都圏からの宿泊ゴルフパック利用が減少し、利用人員は15千人（前年同期比0千人、3.6%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、25億79百万円（前年同期比1億79百万円、6.5%減）、営業損失は1億2百万円（前年同期は営業利益85百万円）となりました。

[燃料商事事業]

石油部門につきましては、主力納入先である電力会社向け販売数量が減少しましたものの、石炭部門につきましては、石炭価格が下落するなか、主力納入先である電力会社および一般産業向け販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、31億91百万円（前年同期比4億80百万円、17.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

[製造関連事業]

主に中国・北米の需要減に伴い、船舶用および産業用モーターの販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は4億23百万円（前年同期比46百万円、9.8%減）、営業利益は43百万円（前年同期比22百万円、34.0%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少し、販売単価も下落いたしました。

この結果、当部門の売上高は、3億96百万円（前年同期比47百万円、10.8%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し、548億23百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、408億95百万円となりました。これは主に、前受金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、139億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想につきましては、本日発表の「繰延税金資産計上に関するお知らせ」のとおり、平成28年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

定率法を採用している連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,021	6,839
受取手形及び売掛金	2,041	2,047
たな卸資産	461	978
繰延税金資産	—	321
その他	725	884
流動資産合計	10,249	11,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,249	13,071
土地	14,697	14,697
その他(純額)	2,548	2,570
有形固定資産合計	30,495	30,340
無形固定資産		
	71	72
投資その他の資産		
投資有価証券	5,528	5,255
投資不動産(純額)	7,500	7,499
退職給付に係る資産	214	216
繰延税金資産	—	59
その他	2,436	2,403
貸倒引当金	△2,094	△2,095
投資その他の資産合計	13,584	13,338
固定資産合計	44,152	43,751
資産合計	54,401	54,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	3,818
短期借入金	11,231	11,271
未払法人税等	154	18
賞与引当金	318	332
その他	3,329	3,864
流動負債合計	18,517	19,305
固定負債		
長期借入金	16,452	16,526
繰延税金負債	2,446	2,015
環境対策引当金	9	9
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	422	424
その他	2,719	2,559
固定負債合計	22,103	21,590
負債合計	40,621	40,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,314	7,577
自己株式	△34	△34
株主資本合計	12,998	13,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	711
繰延ヘッジ損益	△55	△20
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△61	△53
その他の包括利益累計額合計	749	635
非支配株主持分	31	31
純資産合計	13,779	13,927
負債純資産合計	54,401	54,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,385	6,592
売上原価	5,573	6,009
売上総利益	811	583
販売費及び一般管理費	818	815
営業損失(△)	△6	△232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	90
不動産賃貸料	37	36
その他	11	9
営業外収益合計	132	136
営業外費用		
支払利息	136	130
持分法による投資損失	8	5
不動産賃貸費用	19	18
その他	6	5
営業外費用合計	170	158
経常損失(△)	△44	△254
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	—	38
特別損失合計	0	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△44	△291
法人税、住民税及び事業税	12	5
法人税等調整額	△4	△737
法人税等合計	8	△732
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	440
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	438

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△157
繰延ヘッジ損益	24	35
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	254	△114
四半期包括利益	201	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	323
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,759	2,711	470	444	6,385	—	6,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	85	—	11	97	△97	—
計	2,760	2,797	470	455	6,483	△97	6,385
セグメント利益又は 損失 (△)	85	△3	65	13	160	△167	△6

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,579	3,191	423	396	6,592	—	6,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	68	—	14	83	△83	—
計	2,580	3,260	423	411	6,675	△83	6,592
セグメント利益又は 損失 (△)	△102	9	43	△8	△57	△174	△232

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。これは、クリーンエネルギーによる発電事業を始めとした関連事業に着手したことによるものです。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント名称は、当第1四半期連結累計期間の名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。